

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	おかむら ひさかず	
氏名	岡村 久和	
所属・役職	亜細亜大学 都市創造学部 教授 学部長	
活動拠点	東京 他 どこでも可能	
略歴	<p>【略歴】</p> <p>1978年 早稲田大学商学部卒業 1982年 日本 IBM 入社 (スマートシティ) 2009年 日本 IBM スマートシティ推進事業部長 国内スマートシティビジネス 都市OSの導入(2009年から) 経産省スマートコミュニティ立上げ 2011年 米国ニューオーリンズ市長支援 2013年 川崎市川崎区臨海地区帰宅困難者対策協議会アドバイザー 2017年 スマートシティに最も影響のある世界の50人に選出</p> <p>(再生可能エネルギー) 2012年 瀬戸内市日本最大太陽光発電所事業創出 2015年 超小型木質バイオマス装置 現 VOLTER ジャパン設立</p> <p>(個人情報保護法) 2013年-2015年 内閣官房兼務 個人情報保護法立法 法律作成構成員 法律作成 映像画像、位置情報、セキュリティなど担当</p> <p>2016年 亜細亜大学 都市創造学部 学部長 教授 (ビジネス創出支援) 2018年 EUゲートウェイ 建築技術部門 審査委員長 2019年 EUデジタルツイン健康、医療国際プロジェクト (自治体支援) 2016年から 武蔵野市、三鷹市、茅野市などの産業計画立案、スーパーシティ提案 地域通貨など多数</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	地域利益を前提にした国際版スマートシティ 個人情報保護法 工業地帯の防災と自治体連携	
専門分野	基本は地域とビジネス 「国際版スマートシティ」 実証実験ではなく、地域への利益やビジネスを前提としたまちづくり産業 「個人情報保護」 画像、映像、位置情報など担当	

		<p>「コンビナート防災」発災時通信や自治体の対応策 「テレワークでの地方創生と起業」地域ビジネス スタートアップ</p>
自治体向けメッセージ		<p>スマートコミュニティの創設から15年一貫して自治体目線で国際版スマートシティのプロジェクトにかかわって来ました。</p> <p>補助金を基にした実証実験型では自治体や住民に有形無形の利益が続きません。国際的なスマートシティとして、実は小さな町の駅前再開発から首都圏の大規模開発など、日本は先進国です。つまり自治体には住民税、固定資産税、事業税、市民には衣食住に加え「動」の住みやすさ、地元企業には大手企業や金融との連携と起業などを前提と考えるのが国際的スマートシティです。規模にかかわらず「具体的な施策」ガイドが可能です。</p> <p>限界集落から大規模自治体まで数多くの自治体の方々と一緒に汗をかいて来ました。DX化や都市OSは目的ではなく最後に検討する道具で、まずは政策、施策ありきだと思います。皆さんの会議のファシリテーターに徹して何度も何度も議論を進め、自治体や住民、地元企業の方の潜在的な意見をまとめて行くやり方を続けています。経験は多いのですが、私の知識よりも、地域の知恵を丁寧に丁寧に引き出す事が得意だと自負しています。その為に様々なわかりやすい手法も使います。</p>
	関連サイト	
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	自治体や市民、地域企業がどう具体的に利益を得るのかを前提に数多くプロジェクトを続けています。企画を作った後に「マネタイズ」では後先逆で、まず利益と仕組みを良く話し合うお手伝いと会議の手法を使って進めてきました。
	これまでに 関与した地域情報化に関するプロジェクト	<p>巨大コンビナート地域の帰宅困難者への情報伝達 川崎区扇島</p> <p>コンビナート地区の東日本大震災時 通信手段大規模調査検討 同上</p> <p>洪水後の自治体における予算配分とIT構築 米ニューオーリンズ市</p> <p>オンデマンド電力利用システム開発 北九州市</p> <p>都市OS製品開発導入(2009年から) 複数市(世界各地)</p> <p>日本最大太陽光発電所 企画立案、事業化とIT導入 瀬戸内市</p> <p>デジタルツインを使った健康医療システム設計 EU</p> <p>駅前シャッター街のテレワークビジネス 北秋田市</p> <p>広域嵩上げ防災計画立案 甲府市</p> <p>デジタル地域通貨戦略とシステム設計 三鷹市</p> <p>地域通貨、カーディーラー店舗活用、市への寄付家屋の若い芸術家ハウス企画、など など自治体資産の有効活用 三鷹市</p> <p style="text-align: right;">他</p>